



2021年5月20日

各位

会社名 EIZO 株式会社
代表者名 代表取締役社長 実盛 祥隆
(コード番号 6737 東証第一部)
問合せ先 執行役員 総務部長 比良 浄敬
電話番号 076 (275) 4121

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同

EIZO株式会社(本社:石川県白山市、代表取締役社長:実盛 祥隆)は、金融安定理事会(FSB)^{*1}が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」^{*2}による提言への賛同を表明しました。また、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアム^{*3}にも加盟を予定しております。

当社は、「映像を通じて豊かな未来社会を実現する」という企業理念のもと、環境に配慮した製品づくりを原点として企業活動を続けてまいりました。環境に調和した企業活動は重要な経営課題の一つであり、ものづくりと事業活動の両面において常に環境への影響に配慮し、資源の有効利用、気候変動緩和への取り組み、生物多様性及び生態系の保護を含む環境保全、汚染予防、環境リスクの低減に努めています。さらに近年では、事業活動におけるCO₂削減について、「2030年度には2017年度比70%削減」「2040年度には排出ゼロ」を目標に設定するなど、環境配慮の取り組みを一層加速しております。

このような中、気候変動に対する国際的な視点での取り組みとその情報開示をさらに進めるべく、このたびTCFDへの賛同を決定いたしました。今後は新たなサステナビリティ推進体制のもと、気候変動がもたらす事業へのリスクと機会を分析し、必要な対応と関連情報の開示拡充に努めます。

これらを通じ、今後とも、サプライチェーン全般にわたり、最先端の環境対応をさらに進め、企業価値の向上を図るとともに持続可能な社会の実現に向けより一層貢献してまいります。

※1 金融安定理事会(FSB、Financial Stability Board)

主要国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省、主要な基準策定主体、IMF(国際通貨基金)、世界銀行、BIS(国際決済銀行)、OECD(経済協力開発機構)等の代表が参加する、国際的な金融システムの安定を目的とする組織。2009年4月設立。前身は金融安定化フォーラム(FSF、Financial Stability Forum。1999年設立)。

FSB Webサイト → <https://www.fsb.org/>

※2 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD、the Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

G20の要請を受け、気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討するため、金融安定理事会(FSB)が設立。企業等に対し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について、気候変動関連リスク、及び機会に関する開示を推奨。

TCFD Webサイト → <https://www.fsb-tcfid.org/>

※3 TCFDコンソーシアム

TCFD 提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組みについて議論する場として2019年に設立。

TCFDコンソーシアム Webサイト→ <https://tcf-consortium.jp/>

以上